

## 2 ガス事業特別会計

### (1) 業務実績（審査資料 13～16、29～31頁参照）

ガス供給戸数は6万280戸で、オール電化住宅等の増加の影響により、前年度に比べ1,270戸(2.1%)減少している。これに対し、供給区域内戸数は17万4,079戸で、前年度に比べ946戸(0.5%)増加している。この結果、普及率は34.6%と前年度に比べ1.0ポイント低下している。

ガス総販売量は4,065万9千 $\text{m}^3$ で、冬期の気温が前年度と比べ高く推移し、暖房や給湯需要が減少したことなどにより、前年度に比べ160万 $\text{m}^3$ (3.8%)減少している。用途別では、家庭用(前年度比 $\Delta$ 100万9千 $\text{m}^3$ 、7.4%減)、商業用(同比 $\Delta$ 20万2千 $\text{m}^3$ 、1.9%減)、工業用(同比 $\Delta$ 17万6千 $\text{m}^3$ 、4.3%減)、その他(同比 $\Delta$ 21万3千 $\text{m}^3$ 、1.5%減)となっている。また、発生能力に対する平均送出量の割合を示す施設利用率は22.9%と前年度より0.9ポイント低下し、依然として低い水準にある。

建設改良事業は、広岡1丁目地内などで導管整備(本年度末導管延長2,025km、同比2km増)を行ったほか、東山2丁目地内などで老朽管を耐震管に改良する工事などを実施している。

### (2) 経営成績

#### ア 収益（審査資料 17～18頁参照）

経常収益は67億4,271万1千円で、前年度に比べ1億419万6千円(1.6%)増加している。このうち、収入の根幹である製品(ガス)売上は62億4,570万3千円で、前年度と比べると、原料価格の上昇による料金単価の引上げに伴い、5,367万8千円(0.9%)増加している。

#### イ 費用（審査資料 17、18～20頁参照）

経常費用は58億8,515万7千円で、前年度に比べ2億9,696万1千円(5.3%)増加している。この内訳を前年度と比べると、原料価格の上昇により原料費が2億2,514万4千円(10.2%)増加している。

#### ウ 損益（審査資料 17、20～21頁参照）

経常収支では、8億5,755万4千円の経常利益であり、前年度に比べ1億9,276万5千円(18.4%)減少している。これに、貸倒引当金の余剰分を計上したことによる特別利益68万3千円を加えた結果、当年度純利益は8億5,823万7千円となり、前年度に比べ1億8,204万5千円(17.5%)減少している。なお、当年度未処理欠損金は58億7,835万5千円となっている。

#### エ 収益性の分析（審査資料 21頁参照）

事業活動の収益性を表す営業収益対営業費用比率は115.5%(前年度比4.6ポイント減)と理想比率(100%以上)を上回っている。また、長期前受金戻入や特別損失等を含めた総収益対総費用比率も114.6%(同比3.8ポイント減)と理想比率(100%以上)を上回っている。

### (3) 財政状態

#### ア 資産、負債及び資本

##### (イ) 資産（審査資料 23～24頁参照）

資産は164億539万円で、前年度に比べ9,490万6千円(0.6%)減少している。

この内訳を前年度と比べると、港エネルギーセンター代替天然ガス製造設備の除却等により固定資産が1億9,730万5千円(1.6%)減少し、現金・預金等の流動資産が1億239万9千円(2.5%)増加している。

##### (ロ) 負債及び資本（審査資料 23～26頁参照）

負債は134億8,499万4千円で、前年度に比べ9億5,314万3千円(6.6%)減少している。

この内訳を前年度と比べると、固定負債(前年度比△9億3,422万9千円、8.2%減)では、償還期間が1年を超える企業債が10億6,850万円(9.7%)減少し、退職給付引当金が1億2,447万4千円(56.7%)増加している。また、流動負債(同比5,743万2千円、2.5%増)では、未払金が6,740万7千円(13.3%)増加し、償還期間が1年以内の企業債が2,333万円(1.4%)減少している。

資本は29億2,039万6千円で、前年度に比べ8億5,823万7千円(41.6%)増加している。

これは、当年度純利益の補てんにより欠損金が8億5,823万7千円(12.7%)減少したことによる。

#### イ 企業債（審査資料 25頁参照）

公営ガス老朽管対策事業に充てるため、5億8,120万円の新規借入れを行ったものの、定時償還により元金16億7,302万9千円(同比△5,462万1千円、3.2%減)を償還した。

その結果、本年度末の企業債残高は116億1,874万2千円と前年度より10億9,183万円(8.6%)減少している。

なお、この企業債残高の将来にわたる償還について、一般会計からの繰入れが見込まれる額(地方公共団体財政健全化法施行規則第9条に定める将来負担比率の算定に用いる数値)は皆無となっている。

#### ウ 財政状態に関する経営指標（審査資料 26頁参照）

流動比率(流動負債に対する流動資産の割合)は、172.9%(同比0.1ポイント増)と理想比率(100%以上)を上回っている。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第16条に定める資金不足比率の算定に用いる資金の不足額は、流動負債(企業債等を除く)の額が流動資産の額を下回っているため生じていない。

### (4) キャッシュ・フローの状況（審査資料 27頁参照）

事業活動に伴う資金の増加又は減少を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態をみると、業務活動では料金等の収入額が経費の支払額を上回り19億1,903万2千円の資金を生み出している。一方、建設改良費支払い等の投資活動では9億9,571万9千円を費消し、財務活動でも企業債の償還等が企業債借入れの収入額を上回り10億9,939万9千円の資金費消となっている。

この結果、本年度末の資金残高は32億2,737万3千円となり前年度に比べ1億7,608万6千円(5.2%)減少している。

(5) 一般会計からの繰入状況（審査資料 28頁参照）

一般会計からの繰入金は補助金であり、繰入額は3,942万3千円で前年度に比べ66万2千円（1.7%）増加している。

この内訳は、収益的収入に係る繰入金であり、職員の基礎年金拠出金に係る公的負担経費分の2,771万5千円（前年度比79万6千円、3.0%増）及び職員の児童手当に要する経費分の1,170万8千円（同比△13万4千円、1.1%減）である。

(6) むすび（審査意見）

本市ガス事業は、市民生活と産業活動に必要な安全でクリーンなエネルギーを安定的に供給する重要な役割を担っている。

業務実績では、オール電化住宅の増加などの影響により供給戸数の減少傾向が続いており、また販売量についても、商業用での新たな供給先の獲得はあったものの、冬期の気温が高く推移した影響により前年度に比べ減少している。

建設改良事業では、主に供給施設で老朽管を耐震管に改良する工事などを行っている。

収支状況については、ガス売上等の収益の増加が、原料費等の費用の増加を下回ったため、経常収益では前年度より減少している。これに特別利益を加えた結果、総収支では8億5千万円余の純利益となり、当年度未処理欠損金は58億7千万円余と前年度よりも改善している。

また、キャッシュ・フローの状況は、業務活動での資金確保が順調であり、かつ企業債残高を減らしながら建設投資が行われている実態がうかがわれ、資金面からみた経営状況は安定している。

本事業においては、単年度収支で8年連続で黒字となったことは評価できるが、オール電化住宅の増加などにより供給戸数や販売量は依然として減少傾向が続いていることから、家庭用では地域密着型の営業を通してガスの優れた面を周知し、既存需要の維持及び新規需要の獲得に努めるとともに、商業用では建設が相次ぐ宿泊施設など、大口需要家の新規獲得に努め、供給拡大に向けより効果的かつ戦略的な営業活動を展開し、販売量の全体的な底上げに鋭意取り組まれない。

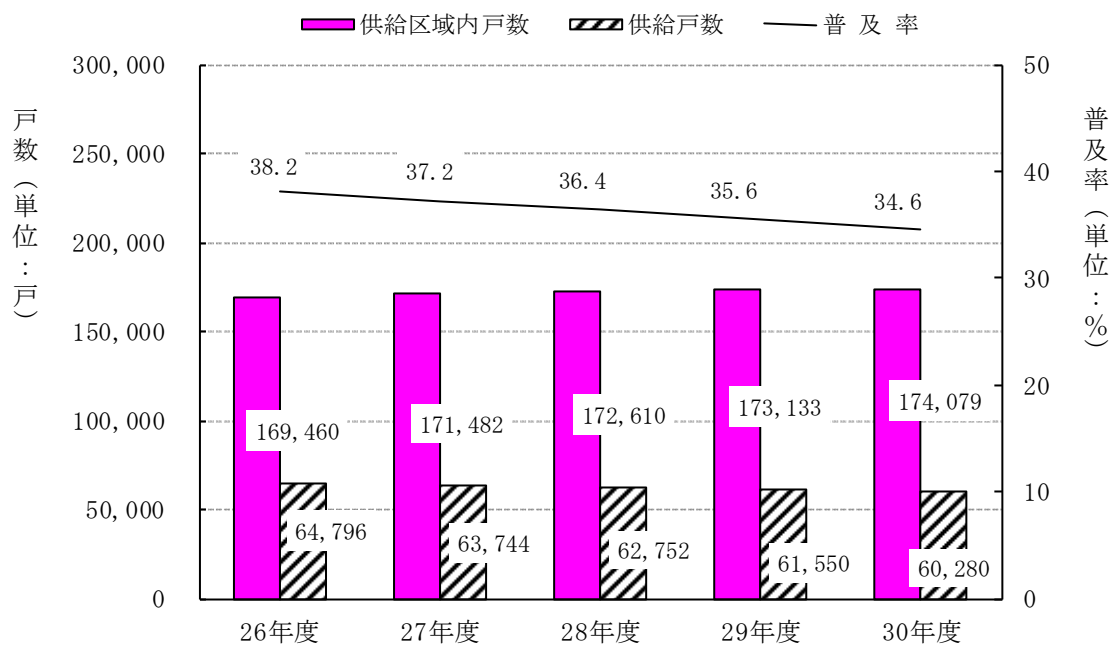
また、中長期的な経営基本計画である企業局経営戦略2016を着実に推進することで経営基盤の強化を図り、可能な限り早期に累積欠損金の解消に取り組まれるとともに、ライフラインの安全・安心確保のため、管路の耐震化及び老朽化対策を一層推進されたい。

なお、平成29年4月からのガスの小売全面自由化や人口減少等により、事業を取り巻く環境が大きく変化する中、利用者目線に立ったサービスの充実と経営の効率化に向け、適時適切な対応に努められたい。

(審査資料)

1 業務状況

(1) 一般ガス普及率の推移



ア 供給区域内戸数は、前年度に比べ、946戸(0.5%)増加している。

イ 供給戸数は、前年度に比べ、1,270戸(2.1%)減少している。

ウ 普及率は、前年度に比べ、1.0ポイント低下している。これは、供給区域内戸数の増加に反し、供給戸数が減少したことによる。

## (2) 一般ガス販売量の推移

(単位：販売量は千 $\text{m}^3$ 、年平均件数は件、1件当たり販売量は $\text{m}^3$ 、増減比は%)

区 分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		
		増減比		増減比		増減比		増減比		増減比	
家庭用	販売量	14,474	△ 2.3	13,855	△ 4.3	13,224	△ 4.6	13,545	2.4	12,536	△ 7.4
	年平均件数	59,683	△ 1.9	58,603	△ 1.8	57,627	△ 1.7	56,568	△ 1.8	55,570	△ 1.8
	1件当たり販売量	242.5	△ 0.5	236.4	△ 2.5	229.5	△ 2.9	239.4	4.3	225.6	△ 5.8
商業用	販売量	10,486	△ 3.0	10,761	2.6	10,733	△ 0.3	10,808	0.7	10,606	△ 1.9
	年平均件数	4,673	△ 2.8	4,571	△ 2.2	4,458	△ 2.5	4,319	△ 3.1	4,200	△ 2.8
	1件当たり販売量	2,243.8	△ 0.2	2,354.3	4.9	2,407.8	2.3	2,502.6	3.9	2,525.1	0.9
工業用	販売量	3,706	△ 1.3	3,775	1.9	3,996	5.9	4,071	1.9	3,894	△ 4.3
	年平均件数	266	△ 2.6	258	△ 3.0	249	△ 3.5	239	△ 4.0	229	△ 4.2
	1件当たり販売量	13,940.5	1.3	14,630.1	4.9	16,058.1	9.8	17,062.0	6.3	16,974.7	△ 0.5
その他	販売量	12,170	△ 3.2	12,090	△ 0.7	12,398	2.5	13,835	11.6	13,623	△ 1.5
	年平均件数	1,129	0.0	1,115	△ 1.2	1,105	△ 0.9	1,082	△ 2.1	1,058	△ 2.2
	1件当たり販売量	10,782.1	△ 3.1	10,847.4	0.6	11,217.1	3.4	12,792.7	14.0	12,871.9	0.6
総販売量	40,836	△ 2.7	40,481	△ 0.9	40,351	△ 0.3	42,259	4.7	40,659	△ 3.8	
1件当たり販売量	621.1	△ 0.7	627.2	1.0	636.1	1.4	679.3	6.8	665.9	△ 2.0	

(注) 1 数値は、金沢市企業局事業年報に基づいて算出した。

2 その他は、公用及び医療用である。

### ア 家庭用

前年度と比べると、年平均件数は998件減少し、オール電化住宅の増加などの影響により、販売量は1件当たりでは13.8 $\text{m}^3$ 、全体として100万9千 $\text{m}^3$ 減少している。

### イ 商業用

前年度と比べると、年平均件数は119件減少しており、冬期の気温が前年度と比べ高く推移し、暖房や給湯需要が減少したことなどにより、全体としては20万2千 $\text{m}^3$ 減少している。

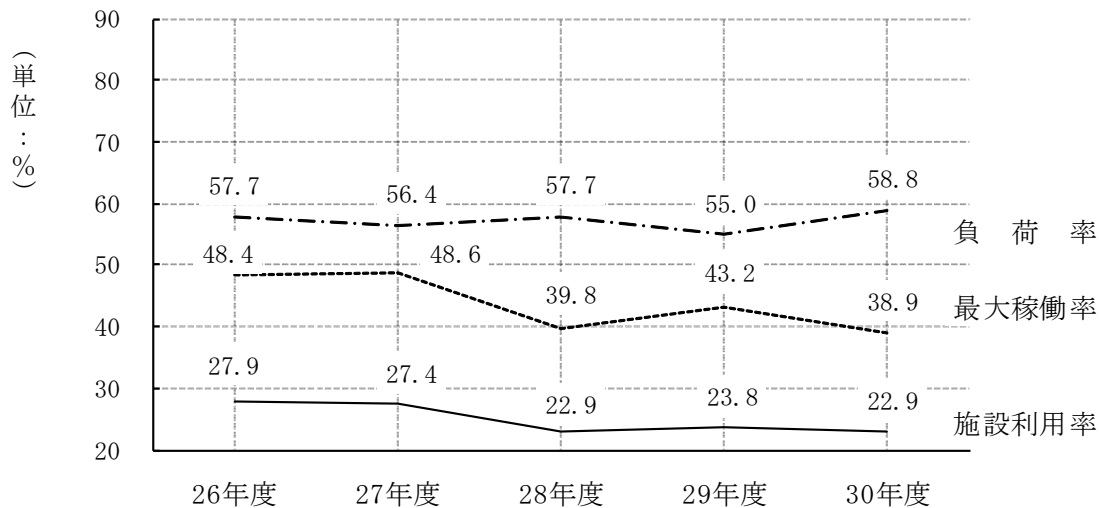
### ウ 工業用

前年度と比べると、年平均件数は10件減少し、大口需要家の使用料の減少などによる販売量の減少により、1件当たりでは87.3 $\text{m}^3$ 、全体として17万7千 $\text{m}^3$ 減少している。

### エ その他(公用及び医療用)

前年度と比べると、年平均件数は24件減少し、冬期の気温が前年度と比べ高く推移し、暖房や給湯需要が減少したことなどにより、販売量は1件当たりでは79.2 $\text{m}^3$ 増加し、全体としては21万2千 $\text{m}^3$ 減少している。

### (3) 施設利用率等の推移



(注) 1 施設利用率 =  $\frac{\text{一日平均送出量}}{\text{一日最大発生能力}} \times 100$  原則として100%に近いほど良い。

2 最大稼働率 =  $\frac{\text{一日最大送出量}}{\text{一日最大発生能力}} \times 100$  高いほど良いが、あまり100%に近づいても良くない。

3 負荷率 =  $\frac{\text{一日平均送出量}}{\text{一日最大送出量}} \times 100$  100%に近いほど良い。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の予算額に対する増減又は不用額	執行率
<b>事業収益</b>	<b>7,754,524</b>	<b>7,265,694</b>	-	<b>△ 488,830</b>	<b>93.7</b>
製品売上	7,157,000	6,745,000	-	△ 412,000	94.2
営業雑収益	342,849	278,470	-	△ 64,379	81.2
簡易ガス収益	74,100	72,818	-	△ 1,282	98.3
営業外収益	180,575	168,723	-	△ 11,852	93.4
特別利益	-	683	-	683	-
<b>事業費用</b>	<b>6,729,511</b>	<b>6,136,455</b>	<b>13,257</b>	<b>579,799</b>	<b>91.2</b>
営業費用	5,900,719	5,443,841	-	456,878	92.3
営業雑費用	362,700	304,022	13,257	45,421	83.8
簡易ガス費用	71,480	68,663	-	2,817	96.1
営業外費用	389,612	319,929	-	69,683	82.1
予備費	5,000	0	-	5,000	0.0

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

- ア 収益的収入(事業収益)  
決算額の予算額に対する減少は、主にガス売上4億1,200万円の減少による。
- イ 収益的支出(事業費用)  
不用額は、主に次の項目の金額である。  
製造費(液化天然ガス原料費等) 2億1,805万4千円  
供給販売費(修繕費等) 1億5,166万6千円

## (2) 資本的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
資本的収入(A)	1,112,160	581,200	-	△ 530,960	52.3
企業債	1,112,100	581,200	-	△ 530,900	52.3
回収金	50	0	-	△ 50	0.0
固定資産売却収入	10	0	-	△ 10	0.0
資本的支出(B)	3,804,972	2,788,678	834,383	181,911	73.3
建設改良費	2,125,546	1,115,458	834,383	175,705	52.5
簡易ガス施設費	1,196	191	-	1,005	16.0
企業債償還金	1,673,030	1,673,029	-	1	100.0
貸付金	200	0	-	200	0.0
予備費	5,000	0	-	5,000	0.0
差引(A)-(B)	△ 2,692,812	△ 2,207,478	-	-	-

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

- ア 資本的収入  
決算額の予算額に対する減少は、主に企業債5億3,090万円の減少による。
- イ 資本的支出  
(ア) 主な建設改良事業は、次のとおりである。  
  導管改良 8億3,561万7千円  
    (東山2丁目地内等)  
  導管新設 4,419万6千円  
    (鳴和町地内等)  
  導管拡張 3,908万5千円  
    (広岡1丁目地内等)
- (イ) 翌年度繰越額は、主に導管改良に係るものである。
- (ロ) 不用額は、主に建設改良費における供給施設費(導管改良等)1億5,711万8千円である。
- ウ 収入不足額の補てん  
資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額22億747万8千円は、次の項目の金額で補てんされている。  
  過年度分損益勘定留保資金 21億3,281万4千円  
  当年度分消費税等資本的収支調整額 7,466万4千円

### 3 経営成績

#### (1) 経営成績

(単位：千円・%)

科 目	30年度	29年度	増 減	
			金 額	比 率
経 常 収 益	6,742,711	6,638,515	104,196	1.6
製品売上	6,245,703	6,192,025	53,678	0.9
営業雑収益	264,236	195,352	68,884	35.3
附帯事業収益	67,429	66,724	705	1.1
営業外収益	165,343	184,414	△ 19,071	△ 10.3
経 常 費 用	5,885,157	5,588,196	296,961	5.3
売上原価	2,801,346	2,613,893	187,453	7.2
供給販売費	2,137,461	2,196,557	△ 59,096	△ 2.7
一般管理費	442,945	317,463	125,482	39.5
営業雑費用	282,464	208,141	74,323	35.7
附帯事業費用	65,204	63,184	2,020	3.2
営業外費用	155,737	188,958	△ 33,221	△ 17.6
経 常 利 益	857,554	1,050,319	△ 192,765	△ 18.4
特別利益	683	62,832	△ 62,149	△ 98.9
特別損失	-	72,869	△ 72,869	△ 100.0
当年度純利益	858,237	1,040,282	△ 182,045	△ 17.5

#### ア 収益

(ア) 製品(ガス)売上は、原料価格の上昇による料金単価の引上げに伴い5,367万8千円(0.9%)増加している。

なお、原料費調整制度による1㎡当たりの調整単位料金の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

調 整 単位料金	30年4月	30年5月	30年6月	30年7月	30年8月	30年9月
		215.57	216.71	217.62	217.86	218.60
調 整 単位料金	30年10月	30年11月	30年12月	31年1月	31年2月	31年3月
	220.81	222.21	223.60	225.57	227.21	228.03

(注) 調整単位料金は1か月の使用量が10㎡以下の金額で、消費税等相当額加算前の額である。

(イ) 営業雑収益の増加は、主に次の項目の増加による。

受注工事収益	5,034万6千円( 134.1%)
器具販売収益	1,870万4千円( 11.9%)

(ウ) 附帯事業(簡易ガス)収益は、原料価格の上昇による料金単価の引上げに伴い70万5千円(1.1%)増加している。

(エ) 営業外収益の減少は、主に長期前受金戻入1,629万9千円(17.6%)の減少による。



(オ) 特別利益は、貸倒引当金の余剰分を計上した68万3千円である。

(カ) 総収益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
ガス売上	7,611,811	6,749,385	5,759,345	6,192,025	6,245,703
受注工事収益	29,593	49,781	14,196	37,530	87,876
器具販売収益	175,705	160,235	174,592	157,506	176,210
長期前受金戻入	126,262	129,984	109,930	92,645	76,346
その他収入	192,388	175,350	155,725	158,809	156,576
特別利益	359,880	-	7,939	62,832	683
総 収 益	8,495,639	7,264,735	6,221,727	6,701,347	6,743,394

(注) 1 ガス料金の改定状況 平成26年9月 平均改定率 0.09%  
平成27年6月 平均改定率 △0.24%  
平成28年6月 平均改定率 0.08%

2 平成26年度の特別利益は、会計基準の見直しに伴う修繕引当金の取崩し等によるものである。

平成28年度の特別利益は、旧南部ショールーム用地(1,567.14㎡)の売却益である。

平成29年度の特別利益は、会計基準の見直しに伴い計上した繰延収益の償却(収益化)分の修正による過年度損益修正益である。

(キ) 収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
ガス売上	収納額	7,845,671	6,990,306	5,955,777	6,420,174	6,468,772
	未収額	443,152	374,736	332,235	338,900	349,047
	収納率	94.7	94.9	94.7	95.0	94.9
受注工事収益	収納額	18,285	37,544	8,363	32,039	24,235
	未収額	11,735	12,474	6,239	5,599	63,780
	収納率	60.9	75.1	57.3	85.1	27.5
器具販売収益	収納額	139,175	129,182	143,509	132,946	114,858
	未収額	49,831	43,795	45,389	43,567	75,433
	収納率	73.6	74.7	76.0	75.3	60.4
その他収入	収納額	74,658	73,107	62,163	57,510	56,303
	未収額	39,081	36,059	34,919	31,251	61,030
	収納率	65.6	67.0	64.0	64.8	48.0
合 計	収納額	8,077,789	7,230,139	6,169,812	6,642,669	6,664,168
	未収額	543,799	467,064	418,782	419,317	549,290
	収納率	93.7	93.9	93.6	94.1	92.4

(注) 1 収納額及び未収額は、各年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

2 ガス売上には、簡易ガス収益を含む。

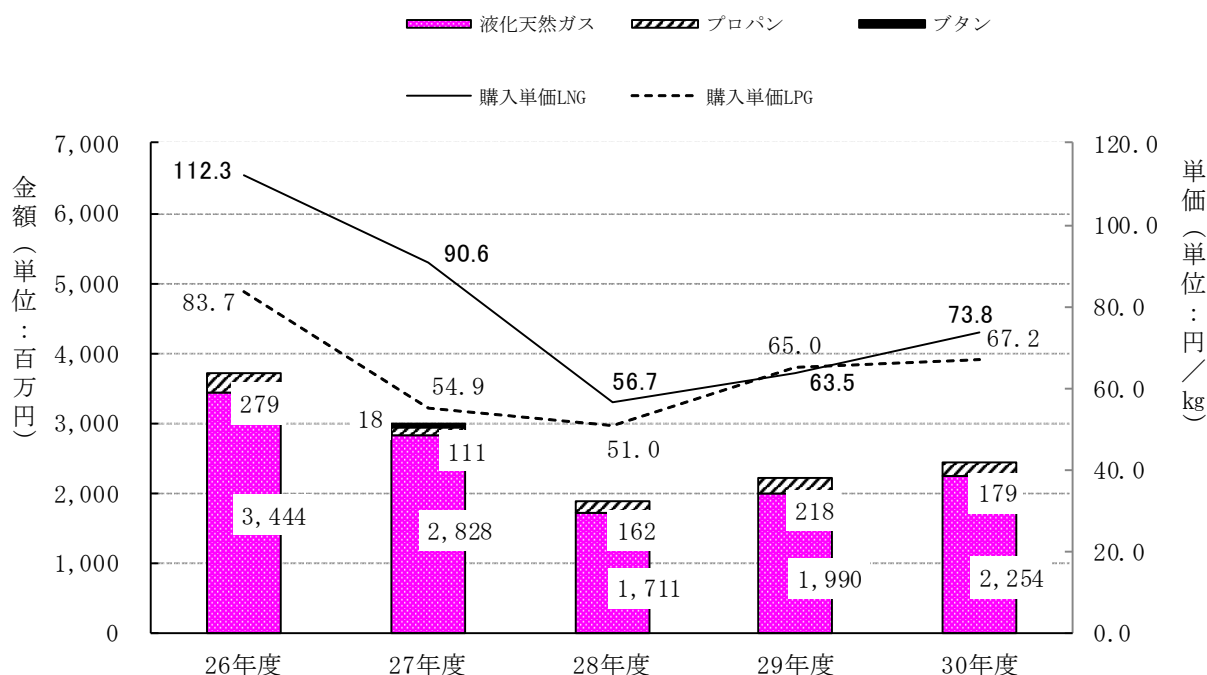
3 その他収入には、一般会計補助金等を含む。

## イ 費用

(ア) 売上原価の増加は、主に次の項目の増減による。

液化天然ガス原料費	2億6,429万9千円( 13.3%)
有形固定資産減価償却費	△ 3,544万2千円(△ 24.4%)
プロパンガス原料費	△ 3,915万6千円(△ 17.9%)

なお、原料費の推移は、次のとおりである。



(注) 平成27年度のブタンは、LPGタンクの開放検査によりLPGが使用できず、熱量調整のために購入したものである。

- (イ) 供給販売費の減少は、主に次の項目の減少による。
- |             |                      |
|-------------|----------------------|
| 有形固定資産減価償却費 | △ 3,675万6千円 (△ 3.4%) |
| 修繕費         | △ 894万8千円 (△ 5.9%)   |
| 手当等         | △ 630万円 (△ 4.4%)     |
- (ロ) 一般管理費の増加は、主に次の項目の増減による。
- |         |                       |
|---------|-----------------------|
| 固定資産除却費 | 8,016万4千円 (3,578.3%)  |
| 退職給付費   | 6,027万円 (52.9%)       |
| 委託費     | △ 1,438万7千円 (△ 36.5%) |
- (エ) 営業雑費用の増加は、主に次の項目の増減による。
- |       |                     |
|-------|---------------------|
| 受託工事費 | 5,560万8千円 (142.0%)  |
| 器具原価  | 2,031万4千円 (13.8%)   |
| 修繕工事費 | △ 421万2千円 (△ 92.2%) |
- (オ) 附帯事業費用の増加は、主に修繕費195万5千円 (58.4%)の増加による。
- (カ) 営業外費用の減少は、主に企業債利息3,248万9千円 (17.6%)の減少による。
- (キ) 総費用の性質別経費の推移は、次のとおりである。

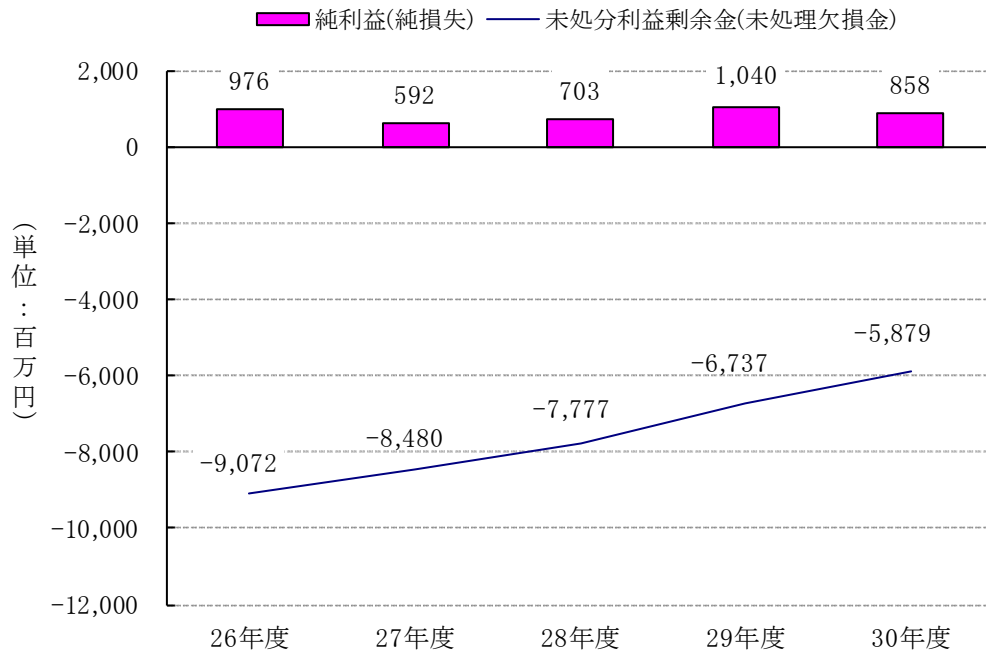
(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
人 件 費 (退職給付費除く)	951,112 (784,145)	899,337 (778,899)	896,530 (775,159)	889,443 (775,615)	944,631 (770,533)
支 払 利 息	278,736	247,935	217,478	184,235	151,746
減 価 償 却 費	1,426,993	1,350,018	1,346,645	1,303,698	1,226,769
原 料 費	3,722,625	2,957,506	1,872,883	2,207,956	2,433,100
そ の 他 費 用	1,032,686	1,073,793	1,054,407	1,002,864	1,128,911
特 別 損 失	107,804	144,489	130,699	72,869	-
総 費 用	7,519,956	6,673,078	5,518,642	5,661,065	5,885,157

- (注) 1 その他費用には購入ガス(消化ガス)費を含む。  
2 平成26年度の特別損失は、会計基準の見直しに伴う過年度分賞与等引当金等の計上によるものである。  
平成27年度の特別損失は、旧南部ショールーム用地の減損損失及び同ショールーム解体工事費等のその他特別損失である。  
平成28年度の特別損失は、港エネルギーセンター代替天然ガス製造設備(SNG設備)の除却に係る、その他特別損失である。  
平成29年度の特別損失は、会計基準の見直しに伴い計上した繰延収益の償却(収益化)分の修正による過年度損益修正損である。

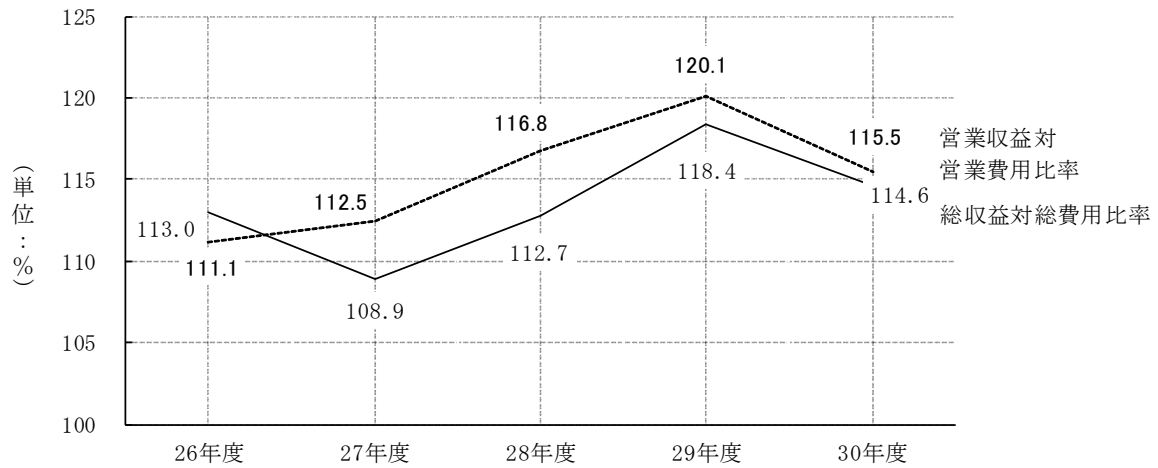
## ウ 損 益

- (ア) 経常利益の減少は、製品(ガス)売上等の経常収益が増加したものの、それ以上に売上原価等の経常費用が増加したことによる。
- (イ) 当年度純利益は、経常利益8億5,755万4千円に特別利益68万3千円を加えたことにより8億5,823万7千円となっている。
- (ウ) 当年度純利益(純損失)及び当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)の推移は、次のとおりである。



(注) 平成26年度の未処理欠損金の額は、前年度繰越欠損金を当年度純利益及びその他未処分利益剰余金変動額(303百万円)で補てんした額である。

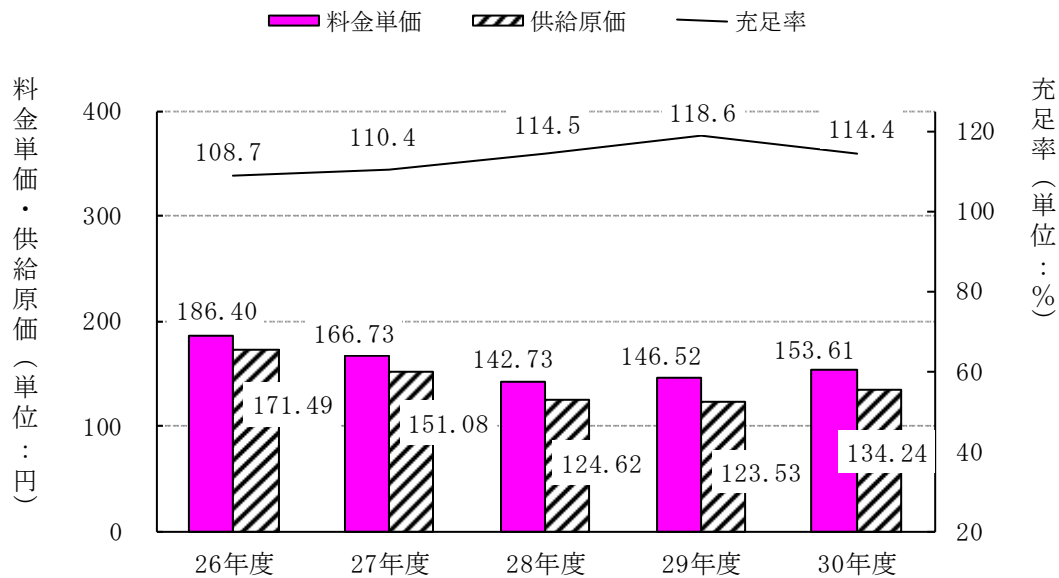
## (2) 収益率の推移



..... (巻末付表 1 参照)

- (注) 1 総収益対総費用比率は、100%以上大きいほど良好である。  
 2 営業収益対営業費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

(3) 料金単価と供給原価の推移



- (注) 1 料金単価 =  $\frac{\text{ガス売上}}{\text{販売量}}$
- 2 供給原価 =  $\frac{\text{経常費用} - (\text{受注工事費} + \text{附帯事業費} + \text{長期前受金戻入})}{\text{販売量}}$
- 3 充足率 =  $\frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$

なお、料金単価と供給原価の状況は、次のとおりである。

(単位：円/㎡・%)

区 分	30年度		29年度		増 減	
	単 価	構成比	単 価	構成比	金 額	比 率
料金単価 (A)	153.61	100.0	146.52	100.0	7.09	4.8
供給原価 (B)	134.24	100.0	123.53	100.0	10.71	8.7
人 件 費	22.78	17.0	20.63	16.7	2.15	10.4
資 本 費	31.74	23.6	32.72	26.5	△ 0.98	△ 3.0
支 払 利 息	3.73	2.8	4.36	3.5	△ 0.63	△ 14.4
減 価 償 却 費	28.01	20.8	28.36	23.0	△ 0.35	△ 1.2
原 料 費	59.84	44.6	52.25	42.3	7.59	14.5
そ の 他 費 用	19.88	14.8	17.93	14.5	1.95	10.9
差 引 (A) - (B)	19.37	-	22.99	-	△ 3.62	-

## 4 財政状態

### (1) 財政状態

(単位：千円・%)

科 目	30年度	29年度	増 減	
			金 額	比 率
資 産	16,405,390	16,500,296	△ 94,906	△ 0.6
固定資産	12,264,191	12,461,496	△ 197,305	△ 1.6
流動資産	4,141,199	4,038,800	102,399	2.5
資産合計	16,405,390	16,500,296	△ 94,906	△ 0.6
負 債	13,484,994	14,438,137	△ 953,143	△ 6.6
固定負債	10,435,005	11,369,234	△ 934,229	△ 8.2
流動負債	2,394,737	2,337,305	57,432	2.5
繰延収益	655,252	731,598	△ 76,346	△ 10.4
資 本	2,920,396	2,062,159	858,237	41.6
資本金	8,784,411	8,784,411	0	0.0
剰余金	△ 5,864,015	△ 6,722,252	858,237	12.8
負債資本合計	16,405,390	16,500,296	△ 94,906	△ 0.6

#### ア 資産

(ア) 固定資産の減少は、主に次の項目の減少による。

製造設備	△ 1億1,168万円	(△ 9.3%)
供給設備	△ 7,839万6千円	(△ 0.8%)
建設仮勘定	△ 2,078万8千円	(△ 9.9%)

なお、有形固定資産減価償却累計額は468億8,324万2千円であり、前年度と比べると9億5,890万円増加している。

また、建設仮勘定の内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	30年度	29年度	増 減	
			金 額	比 率
供 給 設 備	186,878	206,599	△ 19,721	△ 9.5
業 務 設 備	1,524	2,591	△ 1,067	△ 41.2
建設仮勘定合計	188,402	209,190	△ 20,788	△ 9.9

(イ) 流動資産の増加は、主に次の項目の増減による。

前払金	1億4,338万5千円	(94.8%)
未収金	1億2,945万3千円	(30.6%)
現金・預金	△ 1億7,608万6千円	(△ 5.2%)

なお、未収金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	30年度	29年度	増 減	
			金 額	比 率
ガ ス 売 上	379,699	376,949	2,750	0.7
器 具 販 売 収 益	75,436	43,576	31,860	73.1
そ の 他 収 入	124,947	37,208	87,739	235.8
未 収 金 合 計	580,082	457,733	122,349	26.7

- (注) 1 未収金は年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。  
 2 ガス売上には、簡易ガス収益を含む。  
 3 未収金のうち、回収することが困難と見込まれる額については、貸倒引当金を別に計上する。

また、貸倒引当金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
貸 倒 引 当 金	50,551	46,195	41,527	34,725	27,622

なお、不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

根 拠	区 分		30年度	29年度	増 減	
					件数・金額	比 率
地 方 自 治 法 第 2 3 6 条 第 1 項 (5年の消滅時効)	ガ ス 売 上	件数	1,433	1,532	△ 99	△ 6.5
		金額	6,422	8,709	△ 2,287	△ 26.3
民 法 第 1 7 3 条 第 1 号 (2年の消滅時効)	器 具 販 売 収 入 等	件数	-	2	△ 2	△ 100.0
		金額	-	1	△ 1	△ 100.0
民 法 第 1 7 0 条 第 2 号 (3年の消滅時効)	器 具 改 造 収 入	件数	1	2	△ 1	△ 50.0
		金額	3	14	△ 11	△ 78.6
民 法 第 1 6 9 条 (5年の消滅時効)	警 報 器 リ ー ス 料	件数	14	23	△ 9	△ 39.1
		金額	3	4	△ 1	△ 25.0
合 計		件数	1,448	1,559	△ 111	△ 7.1
		金額	6,428	8,728	△ 2,300	△ 26.4

## イ 負 債

(ア) 固定負債の減少は、主に次の項目の増減による。

企業債(償還期間が1年を超えるもの)

△ 10億6,849万9千円(△ 9.7%)

特別修繕引当金 861万円 ( 8.5%)

退職給付引当金 1億2,447万3千円( 56.7%)

なお、引当金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
退職給付引当金	44,431	92,708	147,642	219,349	343,823
特別修繕引当金	60,000	73,610	87,220	100,830	109,440

(注) 特別修繕引当金は、球形ガスホルダー開放検査に係るものである。

また、退職給付引当金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

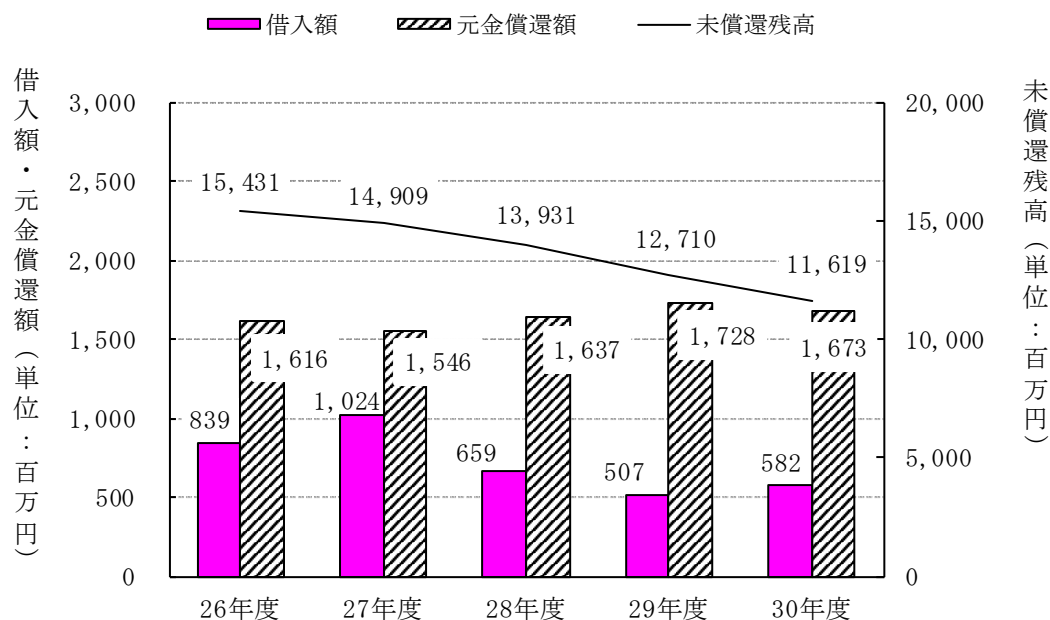
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
退職給付引当金 (A)	44,431	92,708	147,642	219,349	343,823
退職給付引当金要引当額 (B)	945,084	888,818	950,313	950,732	942,572
引当率 (A)／(B)	4.7	10.4	15.5	23.1	36.5
引当不足額 (B)－(A)	900,653	796,110	802,671	731,383	598,749

(注) 退職給付引当金は必要額を一括計上せず、経過措置として、平成26年度から15年間均等額を引き当てることとしている。

(イ) 流動負債の増加は、主に次の項目の増減による。

未払金 6,740万7千円 ( 13.3%)  
 企業債(償還期間が1年以内のもの) △ 2,333万円 (△ 1.4%)

(ロ) 企業債の状況は、次のとおりである。



なお、平成30年度に借り入れた企業債は、公営ガス老朽管対策事業に充当するためである。



(エ) 繰延収益の減少は、長期前受金の7,634万6千円(10.4%)の減少による。

## ウ 資 本

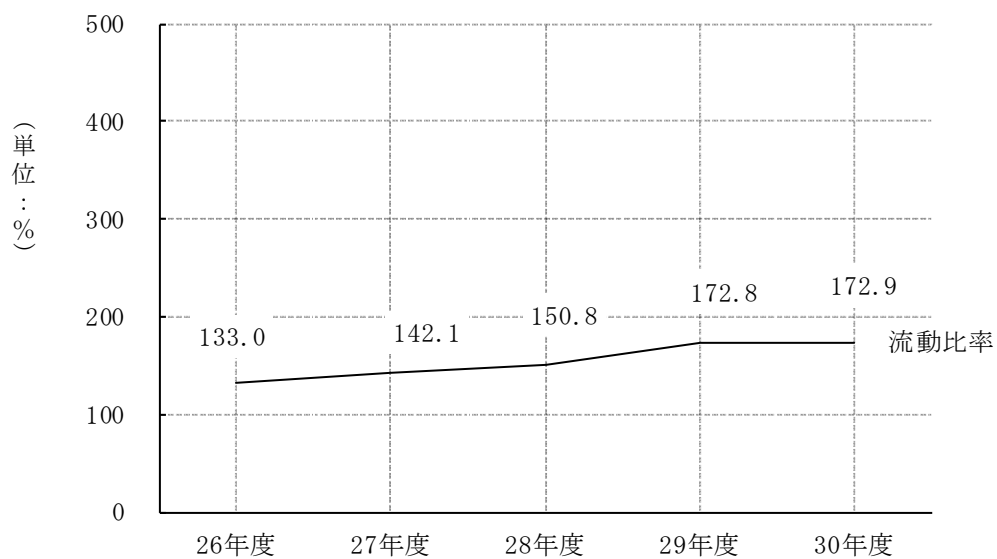
(ア) 資本金の増減はない。

(イ) 剰余金の増加は、欠損金8億5,823万7千円(12.7%)の減少による。

(ウ) 資本剰余金の増減はない。

(エ) 当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金67億3,659万2千円を当年度純利益8億5,823万7千円で補てんした結果、58億7,835万5千円となっている。

## (2) 財務比率の推移



……………(巻末付表1参照)

(注) 流動比率は、100%以上大きいほど良好である。

## 5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	30年度	29年度	増 減
<b>1. 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益(△は純損失)	858,237	1,040,282	△ 182,045
減価償却費	1,226,769	1,339,082	△ 112,313
固定資産除却損	14,807	45,898	△ 31,091
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 7,103	△ 6,802	△ 301
退職給付引当金の増減額(△は減少)	124,474	71,707	52,767
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	8,610	13,610	△ 5,000
賞与等引当金の増減額(△は減少)	2,480	2,801	△ 321
長期前受金戻入額	△ 76,346	△ 155,477	79,131
受取利息及び受取配当金	△ 1,202	△ 1,570	368
支払利息	151,746	184,235	△ 32,489
未収金の増減額(△は増加)	△ 122,474	6,884	△ 129,358
未払金の増減額(△は減少)	30,316	△ 45,972	76,288
未払費用の増減額(△は減少)	7,417	△ 24,819	32,236
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 5,375	△ 8,155	2,780
前払金の増減額(△は増加)	△ 143,385	△ 90,580	△ 52,805
前受金の増減額(△は減少)	5,886	△ 187	6,073
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 273	147	△ 420
預り金の増減額(△は減少)	△ 3,405	3,420	△ 6,825
<b>小計</b>	<b>2,071,179</b>	<b>2,374,504</b>	<b>△ 303,325</b>
利息及び配当金の受取額	1,326	1,541	△ 215
利息の支払額	△ 153,473	△ 186,138	32,665
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,919,032</b>	<b>2,189,907</b>	<b>△ 270,875</b>
<b>2. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 962,787	△ 743,644	△ 219,143
無形固定資産の取得による支出	△ 32,932	△ 7,029	△ 25,903
工事負担金による収入	-	15,491	△ 15,491
長期貸付金回収による収入	-	30	△ 30
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 995,719</b>	<b>△ 735,152</b>	<b>△ 260,567</b>
<b>3. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	581,200	507,400	73,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,673,029	△ 1,727,650	54,621
リース債務の返済による支出	△ 7,570	△ 6,575	△ 995
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,099,399</b>	<b>△ 1,226,825</b>	<b>127,426</b>
<b>資金増減額(△は減少)</b>	<b>△ 176,086</b>	<b>227,930</b>	<b>△ 404,016</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>3,403,459</b>	<b>3,175,529</b>	<b>227,930</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>3,227,373</b>	<b>3,403,459</b>	<b>△ 176,086</b>

## 6 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分	30年度	29年度	増 減	
			金 額	比 率
収益的収入に係る繰入金	39,423	38,761	662	1.7
営業外収益	39,423	38,761	662	1.7
補助金	39,423	38,761	662	1.7
職員の基礎年金拠出金に係る公的負担経費	27,715	26,919	796	3.0
職員の児童手当に要する経費	11,708	11,842	△ 134	△ 1.1

## 7 資 料

## (1) 業 務 実 績 表

## ア 一般ガス事業

項 目		単位	30年度	29年度	増 減		
供給普及状況	行政区域内戸数	戸	204,087	202,637	1,450		
	供給戸数(A)	〃	60,280	61,550	△ 1,270		
	供給区域内戸数(B)	〃	174,079	173,133	946		
	普及率(A)/(B)	%	34.6	35.6	△ 1.0		
	供給延件数	件/年	732,701	746,486	△ 13,785		
設備	気化装置		基	8	8	0	
	最大ガス発生能力		m <sup>3</sup> /日	480,000	480,000	0	
	原料貯槽	LNGタンク	基数	基	4	4	0
			容量	kl	1,500	1,500	0
		LPGタンク	基数	基	2	2	0
			容量	t	550	550	0
	ホルダー	基数	基	2	2	0	
		容量	m <sup>3</sup>	99,000	99,000	0	
	導管	中圧管		m	129,364	129,286	78
		中間圧管		〃	518	518	0
		低圧管		〃	1,360,861	1,360,460	401
		供給管		〃	534,374	533,381	993
		計		〃	2,025,117	2,023,645	1,472
	メーター取付数		個	66,466	67,513	△ 1,047	
製造等	原料	天然ガス	t/年	30,667	31,365	△ 698	
		プロパン	〃	2,643	3,350	△ 707	
	液化天然ガス生産量		m <sup>3</sup> /年	39,820,684	41,477,471	△ 1,656,787	
	購入ガス量		〃	521,566	548,534	△ 26,968	
	標準熱量	13Aガス	MJ/m <sup>3</sup>	46.0	46.0	0	
送量	販売量		m <sup>3</sup> /年	40,659,388	42,259,234	△ 1,599,846	
	自家使用量		〃	253,157	303,538	△ 50,381	
	勘定外ガス		〃	△ 847,424	△ 866,529	19,105	
	計		〃	40,065,121	41,696,243	△ 1,631,122	
	一日最大		m <sup>3</sup> /日	186,569	207,569	△ 21,000	
	一日最小		〃	64,259	66,686	△ 2,427	
	一日平均		〃	109,767	114,236	△ 4,469	

項 目		単 位	3 0 年 度	2 9 年 度	増 減	
工 事	本 支 管	新 設	件	6	5	1
		改 良	〃	105	81	24
		修 繕	〃	118	101	17
	供 給 管	新 設	〃	371	278	93
		改 良	〃	547	542	5
		修 繕	〃	62	128	△ 66
職 員 数	主 事	損 益 勘 定	人	24	24	0
		資 本 勘 定	〃	2	2	0
	技 師	損 益 勘 定	〃	65	62	3
		資 本 勘 定	〃	14	14	0
	技 能 士	損 益 勘 定	〃	11	14	△ 3
		資 本 勘 定	〃	0	0	0
	合 計	損 益 勘 定	〃	100	100	0
		資 本 勘 定	〃	16	16	0

イ 簡易ガス事業

項 目		単位	30年度	29年度	増 減	
供給普及状況	供給戸数 (A)	戸	874	885	△ 11	
	供給区域内戸数 (B)	〃	1,440	1,437	3	
	普及率(A)/(B)	%	60.7	61.6	△ 0.9	
	供給延件数	件/年	10,367	10,628	△ 261	
設備	LPG集合装置	基	6	6	0	
	導管	本支管	m	34,144	34,144	0
		供給管	〃	5,848	5,848	0
		計	〃	39,992	39,992	0
	メーター取付数	個	874	885	△ 11	
送 出 量 等	販売量	m <sup>3</sup> /年	166,963	175,641	△ 8,678	
	勘定外ガス	〃	△ 3,973	△ 8,310	4,338	
	計	〃	162,990	167,331	△ 4,341	
	購入ガス	kg/年	328,448	344,911	△ 16,463	
職員数	技 師	人	1	1	0	

(注) 職員は、損益勘定支弁職員である。

(2) ガス販売量等の他都市比較表

区 分			平成30年度	平成29年度	平成29年度	左 の 内 訳				
			金 沢 市	金 沢 市	類似公営 事業者 平均	仙 台 市	大 津 市	習 志 野 市	上 越 市	福 井 市
業 務 概 要	現在供給戸数	戸	61,154	62,435	118,090	344,948	97,165	78,707	46,719	22,909
	ガス販売量	1000MJ	1,888,999	1,963,538	5,381,140	12,773,988	7,566,393	2,917,305	2,825,564	822,452
	ガス売上高	百万円	6,313	6,259	11,043	29,747	12,029	5,492	5,383	2,562
	経常利益	百万円	858	1,050	779	1,986	837	322	229	519
	職員数	人	117	118	116	316	116	63	49	35
	導管延長	km	2,065	2,064	1,808	5,172	1,590	585	1,149	543
単 位 当 た り の ガ ス 販 売 量	現在供給1戸当たりの ガス販売量(m <sup>3</sup> )	m <sup>3</sup> /戸	670.8	683.0	1,078.7	804.2	1,691.1	805.0	1,313.5	779.7
	職員1人当たりの ガス販売量(m <sup>3</sup> )	m <sup>3</sup> /人	350,629.8	361,376.7	1,012,545.6	877,894.5	1,416,556.2	1,005,643.8	1,252,310.4	510,323.3
	導管1km当たりの ガス販売量(m <sup>3</sup> )	m <sup>3</sup> /km	19,866.2	20,660.1	70,316.7	53,637.8	103,346.2	108,300.1	53,405.8	32,893.8

- (注) 1 平成29年度の数値は、地方公営企業年鑑（H29. 4. 1～H30. 3. 31 総務省自治財政局編）に基づき算出した。  
 2 なお、類似公営事業者の選定に当たっては、現在供給戸数及びガス販売量における上位5者を選定した。